2021 年 2 月 26 日(於て「四季の里」)

第四回学習懇談会

大久保伸子「消費税とお金の話」

「平和と人権」市民ネットワーク

【消費税とお金の話】

〔報　告〕

大久保

今日は消費税とは何かということを誰にもわかるような形で説明していきたいと思います。消費者目線で見れば消費税は簡単な税金です。ところが消費税をなくしたいというところに踏み込むと、とんでもない泥沼が広がっています。そこでみなさんが泥沼に足を取られないように、まずはこのチラシ（消費税は選挙で変えられる）で概観していただいて、その上で細かい説明をしていきましょう。

さて、消費税がなくなったらどんないいことがあるでしょうか。消費税込みで 1 万 1 千円で買っていたものが、1万円で買えるようになり、年収 240 万円の人は 20 万円程度余分に使えるようになります。去年の春、特別定額給付金が一人当たり 10 万円支給されましたが、手もとに来るまで時間がかかり、面倒な手続きが必要でした。消費税をゼロにするなら、何もしないで 240 万円の人なら 20 万円余分に使えるわけですから、 こちらの方がずっと簡単です。

「でも、もう 10%取られると決まっているからどうにもできないんじゃない？」という声もあります。そんなふうに諦めていたら、今後ますます増税されていくし、社会保障も削減されていきます。ついこの間、今まで 1 割負担だった後期高齢者の医療費が 2 割になりました。コロナが終息したら消費税を 15%にするとも言われています。IMF の報告では消費税は 2030 年までに 15%にすると言われています。経団連（2012 年）は消費税は 19%にすべきだし、法人税は 25%に引き下げ、社会保障費は年 2000 億円削減すべきと提言しています。経団連が言ったことは今まで着実に実現されてきていますから、私たちが抗議の声をあげない限り実現されていくでしょう。

【消費税はどうして必要？】

さて、消費税をなくすという時、最初に出てくるのは、社会保障の大事な財源だから廃止なんかできないという反論です。これは真っ赤な嘘です。証拠をお見せしましょう。この中央左のグラフは消費税が導入された 1989 年からの税収です。上のピンクの棒グラフは消費税による増収。下の黄色の棒グラフは法人三税と所得税の減収で、下に行くほど税収が減っていることを表しています。同じ欄の右、東京新聞に掲載されたグラフは基本三税の税収の構成比で、赤が消費税、黄色が所得税、水色が法人税を示しています。1990 年は消費税の割合はわずかで、法人税と所得税が基本的な税でした。ところが、次第に消費税の割合が多くなっていき、2021 年の税収の見通しでは、法人税、所得税、消費税の基本三税のうちで、初めて消費税がトップの税目となる予定です。この二つのグラフを見ると、「消費税って本当に社会保障の財源なの？」という疑問がわいてきますよね。結局、法人税と所得税の減税の穴埋めに使われたのではないか、ということが見て取れると思います。

「消費税をなくそう」といったときに次に出てくる反論というのは、赤字国債の問題です。赤字国債というのはつまり、国の借金ですが、「国の借金は将来世代に負担を先送りするものだから、そのための財源として消費税が必要だ」ということです。

これも真っ赤な嘘です。国の借金、正確に言えば政府の借金ですが、「政府の借金は国民の借金ではなくて国民の資産」の筈なのに、まるで国民の借金であるかのように言うのはどういうことでしょう？

一番下のグラフを見てください。青い折れ線グラフは国民の資産の増加を表しています。赤い折れ線グラフは政府の借金です。上に行くほどプラスでお金がたまっていて、下に行くほど借金が増えているということです。真ん中を中心にして折りたたむと、ほぼ赤と青の線が対称形になっていることが分かります。つまり、政府の借金が増えれば国民の資産が増えていき、政府の借金が減れば国民の資産も減っていくということが分かります。だったら、「借金が減ると国民は資産が減って貧しくなっちゃうということ？」そうなのです。去年の春給付された特別定額給付金。これは 12 兆円の国債を発行して、それを財源として支給されました。12 兆円の政府の借金が増え、国民は 10 万ずつお財布が膨らんだということになりますね。この事実だけ考えても、政府の借金が増えれば国民の財布の中身は暖かくなるということが実感できるでしょう。池上彰さんは、テレビで若い人たちに「この 10 万円は国債から出しています。君たちは将来、税金から返さなくてはいけない」と言っていますが、これはとんでもない嘘です。税金で返すのではなくて、国債の償還時には借換債を発行し、それを毎年繰り返せば良いわけで、税金から国債残高を減らす必要はありません。

【消費税の仕組み】

今までの話は、「消費税が法人税や所得税の穴埋めに使われていた」とか、「政府の借金返しに使われていた」とか、つまり消費税の使い道が適切でなかったと言う話でした。それでは、私たち国民が消費税の使い道が適切であるように、その使い道をしっかり見張っていき、全額を社会保障に使うならば消費税はそのままにしておいてよいのか、という話になりますが、それも違うんですね。

消費税は使い道が適切であったとしても、税制の仕組みからして貧困格差を広げ、雇用環境を悪化させ、経済を衰えさせていく悪税なのですが、これを分かっていただくには、もう少し詳しく消費税の仕組みについてお話ししないといけないでしょう。

チラシの裏面を見て下さい。例えば 1 万円のドレスを買うと、千円の消費税と合わせて 1 万 1 千円支払います。私たちは千円がそのまま国庫に行くと思っていますが、違うのです。千円の消費税を税務署に払いに行くのは私たちではなく、お店の人とか、卸売店とか、製造業者とかが払っていくのです。納税者は消費者ではなくて事業者であり、消費者は消費税と関係ありません。これが基本的な消費税の仕組みです。では、なぜ私たちは 10%分余分に払わなければいけないかというと、お店は消費税を払う義務がありますから、私たちが上乗せして払わないとお店が困るから 払うわけです。法的には私たちが消費税分として払っているお金は商品の価格の一部なのです。

次に、納税額はどうやって決まってくるのかを説明します。納税額は【(売上高×税率)マイナス(仕入高×税率)=消費税】という数式で求められます。ここで問題になるのが付加価値の中の黄色の人件費です。人件費というのは正社員の給料と社会保険料の合計ですが、消費税は付加価値に課税されるので、経営者は節税のために人件費をコストカットしようとします。つまり人件費をコストカットする圧力が消費税という税制に埋め込まれているのです。今や 46%が非正規雇用で、大学を出ても正社員になれないという現実があります。何でこんなに非正規雇用が増えたのかというと、消費税の仕組みが大きな働きをしているわけです。経営者は節税のために正社員を減らし、賃下げし、リストラしてこの人件費を圧縮しようとします。利益が出ない場合でも消費税は課税されますから、消費税は滞納税額のトップになっていて、2008 年度の滞納の 45.8%が消費税となっています。赤字なら納税できないのに、それでも課税されるから

滞納せざるを得ません。給料を差し押さえられて廃業したり絶望して自殺する人も増えてきます。こういうことが斉藤貴男さんの書物に書かれていて、本当に涙なしには読めません。

消費税のもう一つの大きな問題が輸出還付金です。消費税は輸出売り上げ、例えばアメリカやヨーロッパで自動車を売っても課税されません。でも、仕入れの段階で消費税が上乗せされて入っているわけですから、この消費税分を戻すというのが輸出還付金の理屈です。消費税収入のうち27%が輸出大企業に輸出還付金として戻されているのですが、それなら下請けにだって、仕入れたときの消費税分を応分に戻さなくてはいけないのではないですか。ところがそういうことは起こりません。法的にも戻す義務はないし、実際に戻したことはありません。

【財源はどうするの？】

消費税は廃止した方が良いと思っても、そんなことが実際にできるだろうかという財源の話になります。2020年の消費税収は約22兆円。その税収の代わりをするものが出てくればいいわけです。もっともその前の話として、実は政府支出の財源は税収ではないということもちょっと頭に入れておいて下さい。今 2021 年度の予算案が国会を通るといったときに、税収を基に予算案を組んでいるかというと、そうではないんですね。確定申告は3月15日が〆切ですが、それは2020年度の税金です。2020年度の税収はこれから確定するのに、2020年度の予算は既に執行済みなんです。政府支出は税収を元にして予算を組むわけではないですから、消費税の変わりとなる税収の心配はいりません。ですが、消費税をなくした場合のわかりやすい解決法で言うならば、法人税と所得税の累進化と増税で38 兆円の税収が生まれます。 消費税導入の1989 年の前の状態に法人税と所得税の税率を戻せばいいのです。そうやって生まれる38兆円の税収から(消費税収の)22 兆円を引くと、消費税がなくなっても十分余裕がありますし、お釣りも来まから消費税ゼロは可能ということです。

ただし、政治献金の表を見てみれば自公政権である限り消費税ゼロは実現しないということが分かります。こんな大事なお客さんの意向に反することはできません。消費税は合法的に輸出大企業を優遇する税制です。消費税ゼロを主張する政党の候補者に投票して政権交代しない限り、消費税ゼロは実現しないでしょう。自公政権が選挙前に消費税を8%にするというのは、全くないとは言えませんが、それよりは10万円を再給付するというのはあり得ると思います。

チラシの説明はここで終わります。次に細かい点を説明しようと思います。

まず、今私たちは貧困格差、少子高齢化、そして20年以上続くデフレ不況の直中にいます。デフレというのは物価が 3 年以上 3%継続して下がっていく状況で、下がっていくならいいじゃないか、と思われますが問題なのは賃金です。この賃金の推移のグラフを見て下さい。これは1995年からの色々な国の中で、ダントツに賃金が下がっているのが日本です。どうしてこうなったのか。このことをはっきり認識してもらった方が良いと思います。ここで一応概説は終わりにして、今までの話で何か質問ありますか。

〔質疑応答、その 1〕

伊藤

国債が増えるのは実は国民の財産が増えることなんだ、というグラフがありましたが、本当は逆ではないですか。民間の財産が増えれば国債を出しても大丈夫、ということではないですか。国債が増えたから民間の資産が増えたので

はなくて、逆ではないですか。

大久保

1931 年に金本位制からイギリスや他の国々が離脱して崩れました。その後、1971 年、最終的には 1973 年に至るまで、ドル・金本位制が続いてきました。ドルを持っていけば然るべき量の金と交換してくれました。なぜ、ただの紙切れに過ぎないドル紙幣を出せばそれなりのものを買えるのかというと、それは金に紐づけされていたからです。金と替えてもらえるという保障の基に、ドル・金本位制というのは運用されてきました。ところが、ニクソンショックによって維持できなくなって、それ以降は管理通貨制度になりました。金と交換できないのになぜ単なる紙切れが通用するのか、それを今までの経済学は説明できませんでした。

ここでちょっとお金が生まれる仕組みを説明しておきます。お金というものは借りることによってはじめて生まれます。国債のことで言えば、発行(支出)が先で、収入(資産).が後です。政府がお金を出さない限り、民間のお財布は膨らまないのです。お金を出すとはどういうことか。紙幣には日本銀行券と書いてある。それは日本銀行が保証している借用証書という意味です。国債というのは政府の借金ですけど、貨幣だって借用証書です。違いは、国債は利子付き借用証書、現金は利子無し借用証書ということです。ただの紙切れに過ぎないお金に価値があるものとして扱われるのは、国家が保障しているからです。

伊藤

信用ということですね。でもギリシアなんかは、そういう政府が信用されなくなったわけですよね。

大久保

それはギリシアが EU の一メンバーであって、ユーロの発行は欧州中央銀行が行っているからです。ギリシアが以前の自国通貨（ドラクマ）建ての国債を発行していたならば、財政破綻にはなりませんでした。なぜ日本政府が大丈夫なのかというと、それは自国通貨建ての円の国債を発行しているからです。これがドルだったらダメです。財政破綻で言えば、日本はダントツ一位の世界の債権国で、色々な国に貸しています。2002 年、ムーディズが日本国債の格下げの話を出した時に、財務省が自国通貨建ての国債を発行している国が財政破綻になるはずがないと反論した文書があります。

伊藤

便利な話ですよね。自国で出したものなら破綻しないというのは。

三好

もう一つあるんじゃないですか。日本人が国債を持っている、ということ。

伊藤

日本の中でプラス(資産)とマイナス(負債)がクローズしているということですね。

大久保

そうですね。お金というのは何なのか、という話です。お金はそれ自体は価値がないもの。お互いに欲しいものがあって物々交換したらお金は必要ない。だけど、私が欲しいものと伊藤さんが欲しいものが一致しない場合、どうしたらいいのか。そこにお金が介在してきます。その発行権は政府しか持っていないのです。先ずはお金を政府が出す、出されたお金を使って国民が税金を納めるというわけです。徴税権という国家が持つ絶対的な権力を後ろ盾にしていることが日本円という貨幣の信用を支えているのです。国家の徴税権と、納税の手段としては円しか認めないということが、円という貨幣の信用を支えているのです。

よく政府は無限にお金を発行できるという人が居ますが、無限にというのは違います。あまりにお金を発行しすぎると、お金がだぶついて(伊藤：インフレになってしまいますよね)そう

です。供給力と需要が同じようならいいのですが、お金だけだぶついて実際には物がない時には過剰なインフレになってしまうのです。緩やかなインフレ、2%、3%のインフレは健全なインフレです。

伊藤

どけだけお金を出していいのかという明確な基準はないですよね。

大久保

インフレ率ですね。額ではない。

伊藤

2~3%ならいいけど、5%なら止めないといけない？

大久保

そうですね。ある程度予測がつくらしいですね。毎月 10 万円ずつ国民に給付して 1 年間経っても、インフレ率 1%だったかな。2%にはならない。3 年以上つづけると、2%を越えてしまう。ですから、コロナが今こういう状態なので皆さんに一月 10 万円ずつ給付しましょう。一年、二年間も大丈夫。三年になると危ないから、チョット引き締めましょう、となる。ではどうやって引き締めるか。それは税金ですね。税金で回収することによって、だぶついたお金を回収するという仕組みになっています。

三好

国債は借金だから、一方の負債が他方の資産になるというのは理解できる。問題は、国債を発行してもそれを買う側がいないと消化できない。現在は民間で消化できなくても日銀が全部買って、今では発行量の半分ぐらい持っている。日銀がその買い入れをやめれば、消化できないのではないか。

大久保

それは違うのです。

伊藤

資産という場合、株はどうなるんですか。株は今値上がりしているけれど、それは資産になるのか。

大久保

株については私はよくわかりません。

司会

今しているのは借金の話だから、一方の負債は他方の資産。

大久保

これが国債の内訳です。ピンクの所が建設国債。橋とかダムとか何年ももつものを作るとき発行する。特別の枠として発行してよいことになっている。

伊藤

今それが必要とされているんですね。橋とか構造物がボロボロになって直さなくてはいけないのにお金がないからできないという話がある。

大久保

そうです。この一番多い所、黄緑色の。これが借換債なんです。財投債というのはよくわからないのですが、年金特例国債というのも少額ですがあります。割合で大きいのは建設国債を別にすると大部分が借換債で、今まで持っていた国債を借り換え、また発行します。新しく発行する新規国債というのはこのグラフに載ってこないぐらいでして、むしろ新規国債が少ないということが問題です。次のグラフを見ると他の国々はみんな政府負債(公債)の額を上げてきているのです。日本は最低。他の国はどうしているのかというと、 借換債を繰り返しているし、予算にも組み入れないそうです。

伊藤

他の国で政府負債の増加率が高いということは,借換え＋新規国債が多いということですか。

大久保

そうです。割合はわからないですが、政府負債の増加率でいえば他の国はこんなに国債を発行しているのに、日本はこんなに低い。

伊藤

絶対額はどうですか、負債の。たとえばドイ

ツに比べて何倍も多いのか。

大久保

GDP 比に関して多いのが日本の特徴です。GDP の 2 倍だと言われています。でも関係ないんです。なぜかというと、国家財政が破綻しなければいいのです。日本は政府支出がこんなに低くて、他の国に比べてダントツでビリなんです。借金はどこの国でもやっていて、たとえばアメリカ、中国と比較してみますと、日本が一番少ない。

伊藤

アメリカは多いけど、どこから借りているのですか。

大久保彰徳

ドル建で日本とかから借りている。日本は債権国だけどそれを使っていません。

大久保

アメリカは自国通貨建ての国債を発行できる国です。中国も日本もそうです。これは「借金で財産破綻はウソ」という有名な資料です。2002 年にムーディズという国債の格付け会社が日本の国債を低く格付けしようとしたとき、財務省が反論したんです。反論の根拠がここに書いてあります。「日本の政府債務が未踏の領域に入るといっているけれども、巨額の国内貯蓄の強みを過小評価している。戦後初期のアメリカは GDP の 120%の債務を抱えていた。1950 年代初期のイギリスは 200%近い債務を抱えていた。また貴社（ムーディズ）の格付けは日本政府の債務支払い能力に対する市場の信頼を反映した低い実質金利とどのように整合性を取っているのか説明されていない。貴社の分析がマクロバランスを十分反映させていないことには、市場関係者、エコノミストから批判がある。」と反論して、これに対してムーディズは一言も反論できないままになっています。

これはイングランド銀行が「貨幣は負債である」という説明に使ったものです。ロビンソン・クルーソーの話ってありますね。ロビンソン・クルーソーとフライデーの取引に絡ませて、貨幣の本質を説明しようとしているのです。春にクルーソーが野イチゴをたくさん採集します。そこにフライデーがやってきて「こんなに野イチゴがとれたの？僕も欲しいな」というのです。そうすると、「あげるよ、その代わり君は何をくれるの？」「今は持っていないんだ。秋になると島にたくさん魚が寄ってくるんだ。だから、秋になったら魚をいっぱい取って、その魚を野イチゴの代わりにあげるよ」と言うのです。

「それでいいよ。でも口約束では心配だから、何か書いたものを取り交わそうよ」ということにして、フライデーは「私は春にクルーソーから野イチゴをもらいました。その代わりに、秋になったら僕が魚をとってクルーソーにあげます」と書いた書付をクルーソーに渡します。それがお金の原点なのです。ここで大事なのは、お金—借用証書ですね—が成立するには二つの条件が必要だということです。一つは時間的な差異。今すぐフライデーが魚を持ってくれば交換が成立するのでお金は不要。もう一つはフライデーが約束を守る人間だという信用が必要。この二つの条件のもとに交わされる借用証書がお金の原点です。初めに貸す、借用証書ができる。そして秋にフライデーがお魚を渡す。そこで紙は破棄される。それによって負債は消滅する。その間はフライデーは負債がある状態ですね。魚を渡した時負債は消滅し、同時にお金は消滅する。借りることでお金が生まれ、借りを返すことでお金が消える。同じことが国債にも言えて、国債を返却してしまうと、国民が貧しくなる。返してしまうと世の中に流通しているお金が減ってしまう。

【図解：お金が生まれる流通する仕組み】

〔質疑応答、その 2〕

大久保

もう一つお金の仕組みが分かったのは信用創造ということがわかった時です。たとえば私が家を買います。お金をもっていませんから、銀行に融資してもらってローンを組みます。銀行が 1,000 万円を融資してくれます。すると銀行は通帳に 1,000 万と印字します。その時に銀行に 1,000 万円の持ち金がなくてもできるのです。無から－持ち金ゼロであっても－有(1,000 万円)が生まれます。民間銀行しかその権限が付与されていません。世の中に出回っているお金は、現金と銀行に記帳された預金と全部合わせて総量は約 1,000 兆円あるそうです。そのうち現金は 100 兆円ぐらいしかないそうです。どうしてそれで済むかというと、みんなが一斉に引き出しに来ないからです。私が 1,000 万円融資を受けると 1,000 兆円にプラスして 1,000 万円お金が増える。無から有が生まるのです。

伊藤

そういう風に考えるのですか。

大久保

そういう風になっているのです。銀行に勤めている人に聞いたら、当たり前のことなのだそうです。銀行は顧客からお金を集めたお金を元手に融資していると思っていませんでしたか。全然違うのです。

伊藤

それは借りる人の信用の範囲内で融資額が決まるのではないですか。1,000 万円ではなく、もっと良い家を建てたい、20 億の家を建てたいといったときに、銀行が 20 億円を印字するかというと、それは違う話ではないですか。

大久保

それは銀行に持ち金があるかないかということとは関係ないです。

伊藤

担保の有る無しもあるし、無制限に銀行がいくらでも。

大久保

無制限なんていって言っていません。無から有が生まれることだけを言っているのです。お金は誰かが借りない限り生まれない。銀行は持ち金ゼロであっても貸すことはできるけれども、貸してくれるとは限らない。私に返済能力があるという信用がある時に初めて貸してくれる。でもそれは銀行に持ち金があるとかないとかと一切関係がない。銀行だけがお金を生まれさせる権限を政府から付与されている。他はそういう権限を持っているところはありません。

伊藤

無制限にそれができるわけではないでしょう。

大久保

担保があればですね。

伊藤

そういう規制がある中での話だと思います。

大久保

規制ではなくて、信用力です。私が 10 億の担保があるなら、取りはぐれることはないから貸しましょう、となります。

伊藤

最初に担保があるからお金が出たのでしょう。20 億円の担保があって。

大久保

その話とは違います。

伊藤

銀行が 1,000 万円貸すということでお金が生じるという話だった。その際、担保があって、20 億円分の担保があって、そしたら銀行も 20 億円というお金を貸してくれるということは、20 億円あるから貸してくれる。

大久保

違います。(大久保彰徳：銀行にはない)

伊藤

銀行にはない。それは民間にあるわけですね。民間に担保となる価値があるわけですよ。

大久保

私が 20 億円の土地を持っていて、この土地を担保にして貸してくださいと言えば貸してくれます。そのときに、銀行の金庫の中に‥

伊藤

その銀行がいくら持っているかは問題ではなくて、他のところと合わせれば十分にある。

大久保

いえ、なくても、ということです。

伊藤

それは政府が担保し、保証しているからでしょう。こういうことをやってもいいよ、と。

大久保

いいえ、違うのです。銀行という機関のみに政府が‥(伊藤:保証している)、保証とは違います。貨幣を生まれさせる仕組みの権限の一部を付与しているのです。

伊藤

どういう権限があるのか。どういう条件の場合に権限を使っていいのか。

大久保

いえ、そういうことではないです。関係ない。だから貸し倒れのときに銀行は困ります。銀行のリスクのことであって政府とは関係ありません。

〔質疑応答、その 3〕

三好

今の話題はこれぐらいにして、他の点はどうですか。

大久保

資料の一口メモの「信用創造」に、「銀行が個人や企業に融資するときは、銀行にその分の手持ち金が無くても、顧客の通帳に金額を書き込むだけで融資できる。その分、世の中に回るお金が増えていく」とあります。私が何年か働いてお金がたまり、1,000 万円返したとする。1,000 万円増えたお金は返した途端に消滅する。それはちょうど、フライデーがお魚をロビンソン・クルーソーに渡した時に、約束の紙を破棄するのと同じ構造です。

伊藤

現実のお金が消えるというのは意味がないことだと思う。担保のなかに戻ったということ。今までは銀行に担保があったわけでしょう。

大久保

フライデーの場合は担保がないです。

伊藤

ロビンソンとフライデーの場合もそう単純に考えるべきではないと思う。人間の経済活動の中では物々交換の時代が長かった。いきなり紙が出てきたわけではなくて、物々交換を何百年もやって、その中で信用構造も出来上がってきた。それが背景にあって‥

大久保

そうじゃないんです。もう少し話を続けていきましょう。今普通国債の残高は 1,200 兆円。この時代には 932 兆円。一人当たり 743 万円になる、と。これも大ウソで、本当は一人当たり 743 万円の借金ではなく、お金がある、資産があるのだということなのですが、それと反対のことを言っています。増税の根拠としてこういう嘘を垂れ流しているのです。その証拠にこのグラフを見てください。金利が下がってきている。国債の残高が増えていく。増えていくにつれ金利が下がっていくというのはどういうことですか？経済状況の悪い国の金利は、信用がなくなって上がります。こんなに金利が下がっているということは、世界中から日本の国債

は安定している、心配いらない、信用されている証拠だということです。国債の償還のときも税金から返すわけではなく、借換債で返し、それを繰り返すのです。先進国では普通にやっていて国家予算に計上することもない。何か質問ありますか。

司会

さっきの質問は繰り返しになるので、違う視点からの質問を。

戸田

金利が安いから、国債残高が増えても痛くかも痒くもないために、また国債を出している。

大久保

先ほどの三好さんの質問ですが、日銀が 40 何パーセント持っているということですが、あれは日銀が直接買っているのではありません。

三好

民間金融機関が引き受けるのだけど、何で引き受けるかというと日銀が買ってくれるからなんです。

大久保

銀行は、とくにデフレ不況のときには貸したくてしょうがない。国債を買うということは政府に貸しているわけです。インフレのときなら、企業は設備投資や研究開発でお金が必要。だから銀行に行ってお金を借りてくる。今は企業は借りたくない。取り返せる自信がないから。設備投資して十分もうかるのだったら、銀行に返せるという見込みがあれば借りたいし、銀行も貸したい。今は企業も自信がないので、借りない。銀行も貸したいけど信用できる相手がいないから貸せない。そうすると政府がバックについている国債ほど安心できる貸し手はないわけです。だから民間銀行は喜んで買うんです。それを日銀が買い取る。日銀が買い取るから国債を引き受けるということではない。国債はもっとも信用がある貸し手であるということで、銀行はこぞって国債を買っている。国債の保有者は半分が民間の銀行と保険会社です。個人と海外の買い手は非常に少ない。

あと、消費税の話ですが、1 万円のドレスを買いました。千円の消費税がついてきます。消費税が無ければ製造業者は 5,000 円で作って卸業者に納入し、卸業者は 7,000 円で小売業者に納付し、消費者が 1 万円で買う。ところが消費税が付くので、最終的には消費者が千円余計に払う。これはまったくの騙しの図解です。私たちが払った分は正しく国庫に納められていると反論する人は、みんなこの図解に基づいている。局部的には正しくても全体的にみると嘘なんです。これは消費税分がどうなっていくか、ということで政府がだした消費税のポスターです。「私たちが払った消費税はちゃんと国庫に納められているの？」と、国民を分断しようとして作られたひどいものだと思います。ヤフー知恵袋にこんな質問がありました(....省く..)。回答「消費税を課しているのは品物を売っている店であって、消費者ではない。税務署に売上額から正しい税額を納めれば、客からどんな消費税の取り方をしても良いのです。」これが実際です。正しい税額とは売り上げから仕入れを引いた部分にかかる税額です。

あと 5 分お話しします。

1 億円の売り上げがあった。仕入額も 1 億円。もっと売れると思って仕入れたのだけど、実際には売れなかった。社員の給料と社会保険料に 2,000 万円かかった。消費税はゼロだけれど、人件費に 2,000 万円かかったので、赤字ですよね。この人件費を派遣にしたらどうか。そうすると 1 億 2,000 万円が仕入れ額になって、200 万円足りなくなります。そうすると国内還付金の形で、仕入れには消費税がかかっているから、その分を戻しましょうとなって、輸出還付金と似たような考えですけれど、200 万円が還付される。正社員を派遣に変えるだけで。これが雇用環境を悪化させる消費税の仕組みです。

消費税は消費者から見れば消費する時のペナルティ、消費する時の罰金。経営者からすると、正社員を雇用している経営者にとっての罰金。こういう仕組みになっている。一品一品の品物についてくるのではありません。もしそうだとしたならば、最終的に赤字になった企業では消費者がはらった消費税分は返してくれるのでしょうか。仕入のときにかかった消費税分は返してくれるでしょうか。そんなことはありません。財務省って、悪知恵の天才が集まった集団だと思います。表の顔と裏の顔が違う。消費税は利益ゼロでも課税される―法人税は赤字なら非課税―ので、人件費に対するコストカット圧力が強くなる。

消費税は無くせるのかということですが、無くせる、無くすことができるのです。法人税を累進化し、増税する。零細企業に対しては低い税率。儲かっている企業に対しては高い税率。所得税は累進化されているけれども、最高税率がどんどん下がってきている。これも富裕層に対しては税率をあげ、所得の低い人にはもっと下げる。この二つのことで 38 兆円うまれるのです。法人税を累進化すれば零細企業が楽になる。「増税され、税金にもっていかれるならば、社員を優遇しよう、賃上げしましょう、非正規社員を正社員にしよう、研究開発投資をしましょう」と、なるべく利益を小さくすることによって節税することができるのです。消費税は消費するときの罰金ですから、消費税を無くせば消費が上向いて、市場にお金がまわって、景気が良くなって、デフレ不況から脱却できて、GDP が上がる。良い循環が生まれます。

では、どうやって消費税をやめることができるのか。選挙によって政権を交代させるしか道はないと思っています。今の自民党政権ではできない。なぜかというと、あんなに多額の政治献金をしているお客さんです。その人たちに恩義を返さなくてはいけない。だからこれをなくすということは絶対できないと思います。個人的には自民党にもよくわかっているひとも人もいるんです。安藤裕議員（税理士）などですが、政党全体の方向として消費税をなくすことは絶対ないと私は確信しています。この辺で終わります。

三好

ありがとう御座いました。時間は来ていますが、皆さん、せっかくいらしたので一言感想を言ってください。

戸田

消費税の話なら何となく分かっているような気で来たんですが、話はそれに止まらず、お金の起源とか、金融創造のこととか、貨幣の仕組みとか信用にまでいって、これだけ深く話しが聞けて良かったと思います。今日だけで終わらせないで、たとえば、戦争中トラック一杯お金を持って行っても、何も買えないとか、最近の取り付け騒ぎなども含めて、もっと話が聞けたら良いかなと思います。

伊藤

消費税にからむ問題はいっぱいあると思う。僕も消費税反対の署名で街角に立ったりするんですけど、外国から帰ってきた女性が「国民がちゃんと監視すればいい」という人もいたりして、日本人には正体が分からないというのがありますね。

戸田

この先国債がどこまで行くのか、どこまで行くとガタッと崩れるのか。その辺の見極め方とか、もっと細かく聞かせていただくと。

古川修

僕は 40 年近くこういうことをやってきたので、今の話は一から十まで納得しました。現場にいた人間としては全くその通りだと思いました。疑問はないです。

斉藤

僕らが納めている税金が何に使わるか、とい

う視点として、国では新年度の予算、地方議会では新しい予算審議、個人では確定申告の時期で、今は税金に対する一番関心のある時期。自分の税金が正しく自分たちのために使われているかということ。もう一つ。昨年私は車を買ったけれど、自動車税、重量税、それに消費税がかかった。酒を飲めば酒税、買えば消費税。そういう税の仕組みというものを勉強し、税を自分のため、国民のためどう変えるか関心を持つことが重要ではないかと思います。

稲葉

消費税と一般に言っても、わからないことがいっぱいある。本当の部分が隠されていて嘘を言われているということを皆さんにわかるようにしたい。消費税を低くしてもらいたいという人がいっぱいいるけど、どうして消費税をこんなに取らなければいけないのかわからない。そこのところを皆さんにわかりやすくやるにはどうしたらいいのか、と思いました。

安部川

「消費税を上げて社会福祉に」という題目で上げるけど、社会福祉はどんどん削られている。「なんで！これなら取られない方が良い」と思っていたけど、なかなかそれを市民の力で変えるというのができない。こういう状況を多くの人が知るためにどうしたらいいのだろう。まったく逆のことがやられている。そういうのをどうやって知らせるのか勉強していくのが課題だなと思う。変えなきゃいけないとわかっていても説明できない。

古川宣子

大企業の輸出還付金というのを知らなかった。(トヨタが)22 兆円の売り上げで消費税ゼロ！どうやって変えられるのか。今の政権が続く限り変えられるのか、と思って。

田中

コロナ禍で減税したりしているのに、なぜ日本でできないのか。同じ先進国で。

大久保

それはできません。大事なお客さんに損になることは。

三好

選挙のときにはコロナとあわせて消費税も争点になる。野党の間では消費税引き下げを共通政策で打ち出そうか、という話も出ているようです。その時、大久保さんの話を思い出しながら、どうやって分かるように説明しようとか、勉強してください。今日はどうもありがとうございました。　　(拍手)